



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2007年7月～2007年9月の指標を中心に >
緩やかな景気の回復に一服感がみられる県経済

生産

横ばい傾向

7月の鉱工業生産指数は、96.3(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+1.0%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+5.3%と2か月ぶりに前年水準を上回った。
 生産はおおむね横ばい傾向にある。

雇用

改善が続いている

8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍で前月比+0.01Pとなり、5か月連続で1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.3%と6か月連続で前年実績を下回った。
 県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

緩やかながら上昇傾向

8月の消費者物価指数(さいたま市)は、100.7で前月比+0.6%と2か月連続で上昇した。前年同月比は変動がなかった。
 消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

8月の家計消費支出は309,889円で、前年同月比+0.6%と2か月連続で前年実績を上回った。
 8月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比-0.1%と2か月連続で減少した。また店舗調整前(全店)は前年同月比+3.3%と2か月ぶりに増加した。
 9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で-5.6%と9か月連続で前年を下回った。
 消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

このところ減少している

8月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門全てで前年同月比減少した。全体では3,353戸となり、前年同月比-54.0%と2か月連続で前年実績を下回った。
 住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もありこのところ減少している。

倒産

緩やかな増加傾向

9月の企業倒産件数は36件で、前年同月比+24.1%となり、4か月連続で前年を上回った。負債総額は156億4千万円となり、前年同月比+270.2%と8か月連続で前年を上回った。
 倒産件数・負債総額とも、緩やかな増加傾向にある。

景況判断

2期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(19年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは49.3と前期(19年4～6月期調査)比4.5ポイント低下し、2期連続で悪化した。今後の見通しは、依然として先行き不透明感が強くなっている。

設備投資

19年度上期は増加見込み、通期は増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(19年7～9月期調査)によると、19年度上期の設備投資計画額は、前年同期比23.7%の増加見込み、下期は同-10.8%の減少見通しとなっている。19年度通期は、前年比4.3%の増加見通しとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2007年10月22日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

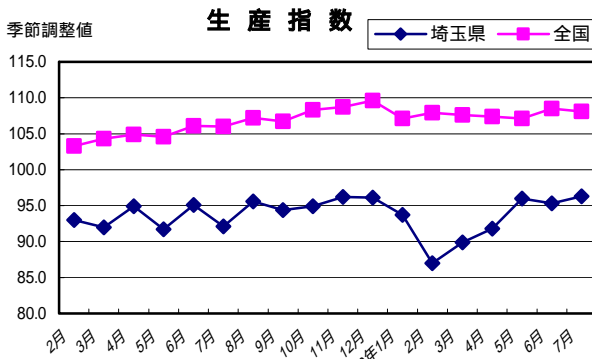
横ばい傾向

7月の鉱工業生産指数は、96.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+1.0%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+5.3%と2か月ぶりに上昇した。

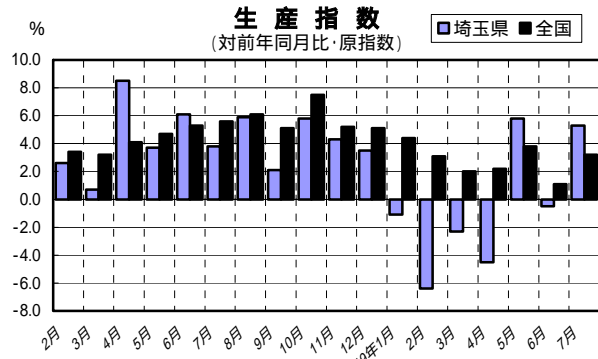
前月比を業種別で見ると、一般機械工業、電気機械工業など19業種中9業種が上昇し、食品工業、輸送機械工業など8業種が低下した。

なお、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業の2業種は横ばいとなった。

生産は、おおむね横ばい傾向にある。



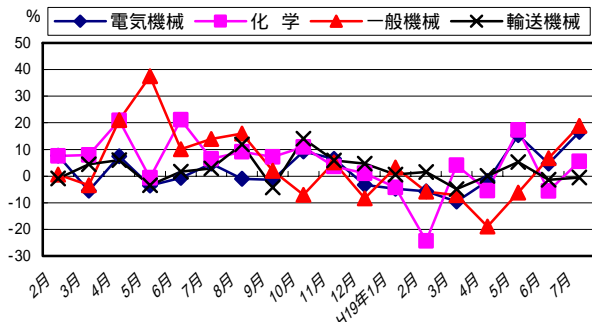
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 生産指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。

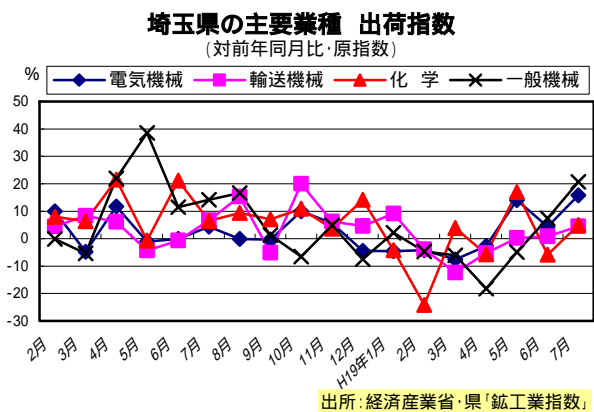
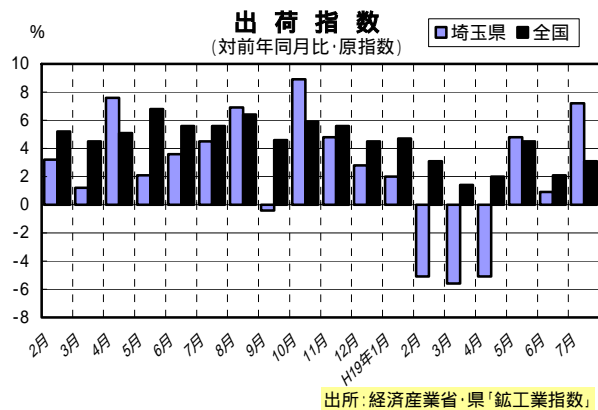
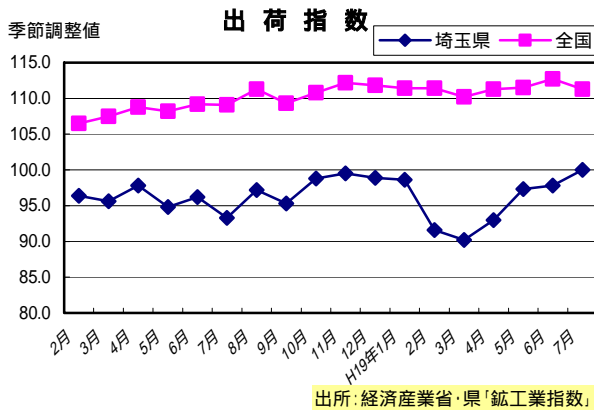
・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 22.3%	プラスチック 8.5%
電気機械 17.0%	食品 6.3%
輸送機械 11.3%	金属製品 6.0%
一般機械 10.4%	その他 18.2%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

7月の鉱工業出荷指数は100.0（季節調整値、2000年=100）で、前月比+2.2%と4か月連続の上昇となった。前年同月比は+7.2%と3か月連続の上昇となった。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中12業種が上昇し、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など7業種が低下した。



【出荷のウエイト】

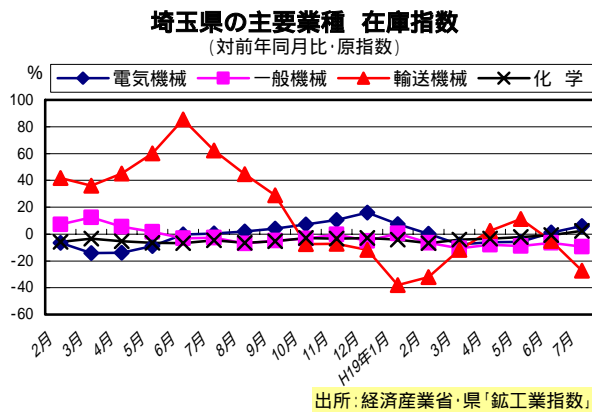
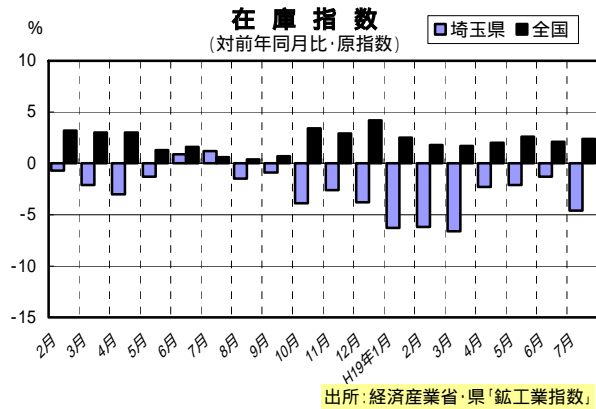
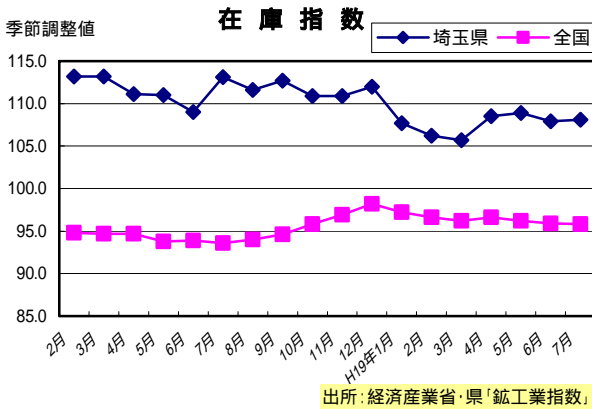
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

7月の鉱工業在庫指数は、108.1（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は4.6%と12か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、化学工業など19業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、ゴム製品工業など8業種が低下した。



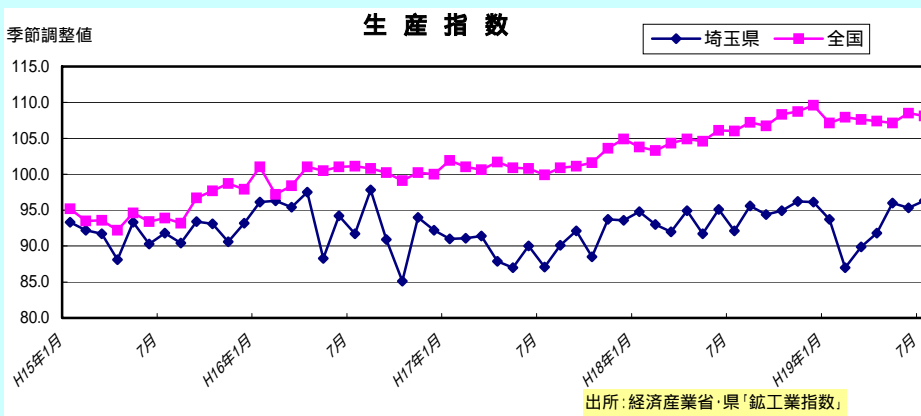
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

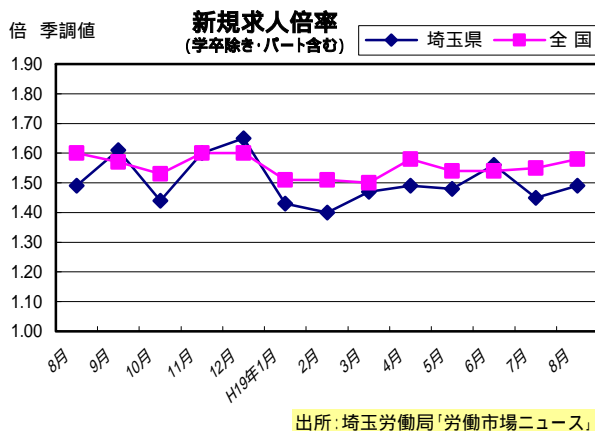
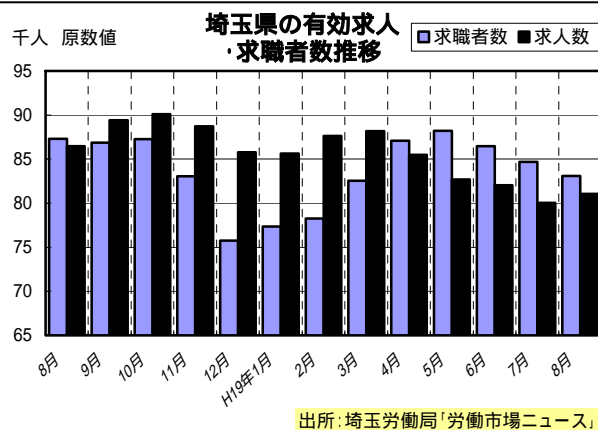
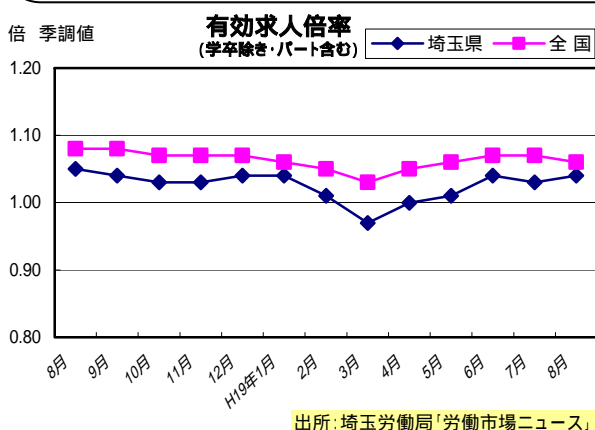
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】



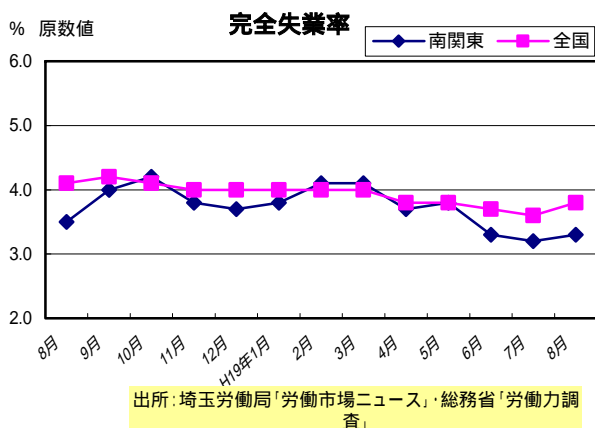
(2) 雇用動向

改善が続いている

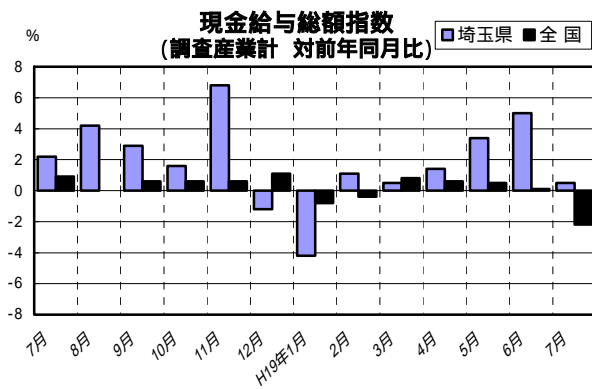
8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.04倍(前月比+0.01P)と2か月ぶりの上昇となった。有効求職者数は83,102人と21か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は81,071人と7か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が5か月連続で1倍を超え、完全失業率(南関東)は3.3%(前年同月比0.2P)となるなど、県内の雇用情勢は改善が続いている。



8月の新規求人倍率は1.49倍で、前月比+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇した。前年同月比は0.02ポイント下回った。

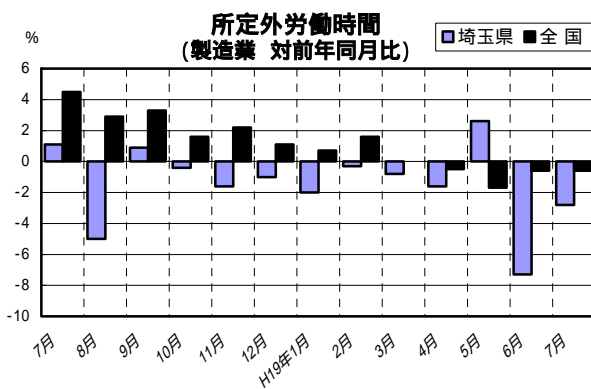


8月の完全失業率(南関東)は3.3%で、前月比0.1ポイント上回った。前年同月比は0.2ポイント下回った。



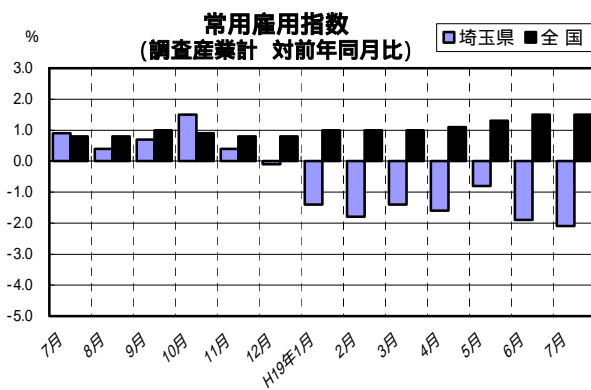
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

7月の現金給与総額指数 (2005年=100)は124.0となり、前年同月比+0.5%と6か月連続で前年実績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

7月の所定外労働時間(製造業)は17.6時間。前年同月比は2.8%と2か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

7月の常用雇用指数 (2005年=100)は98.8となり、前年同月比2.1%と8か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

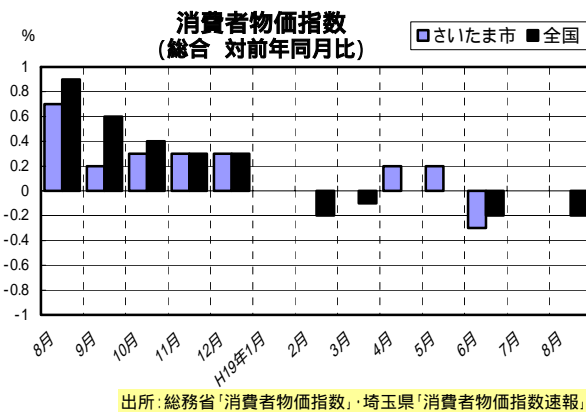
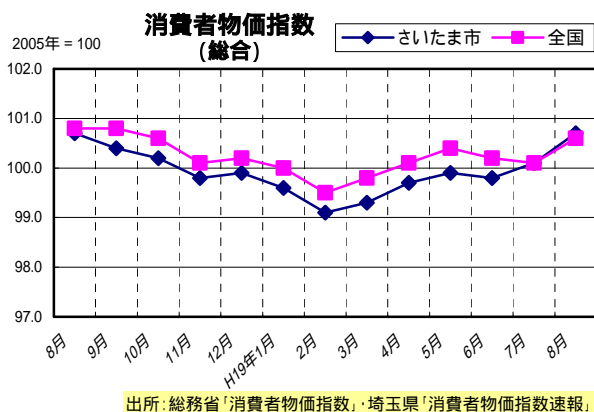
- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

(3) 物価動向

緩やかながら上昇傾向

8月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は100.7で前月比+0.6%と2か月連続で上昇した。前年同月比は変動がなかった。前月比が上昇したのは、「教養娯楽」、「住居」などの上昇が主な要因となっている。なお、「被服及び履物」などは低下した。前年同月比が変動なしとなったのは、「住居」などが上昇している一方で、「食料」などが低下したことが要因となっている。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



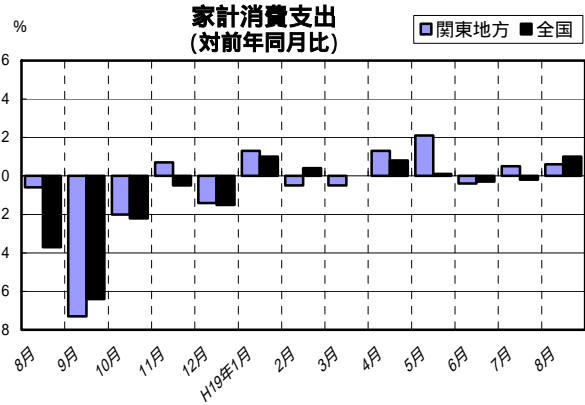
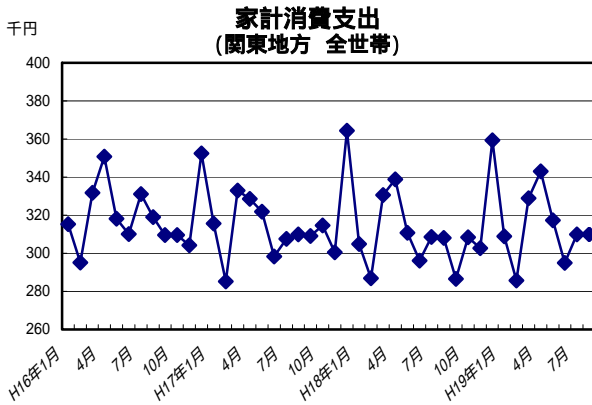
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

8月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、309,889円となり、前年同月比+0.6%と2か月連続で前年実績を上回った。

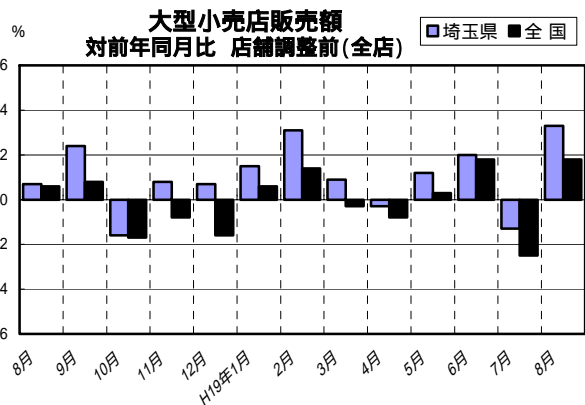
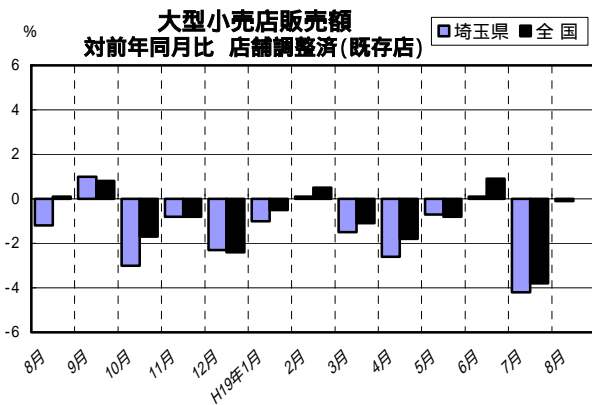


8月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、856億円となり、前年同月比+3.3%と2か月ぶりに増加した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は0.1%と2か月連続で減少した。

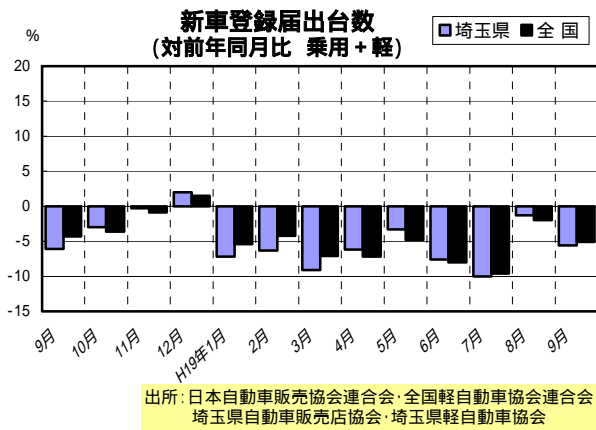
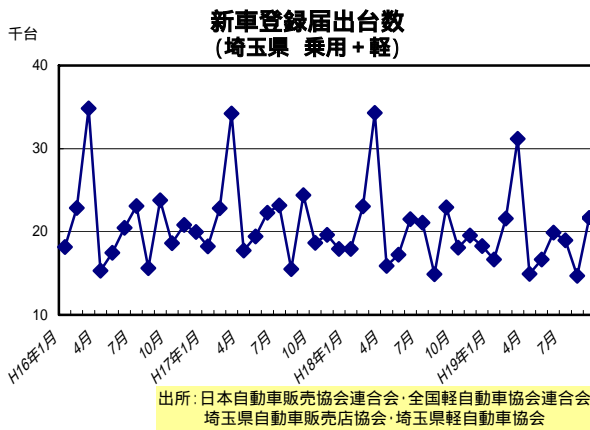
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装や催事・クリアランスセール等により、主力の「衣料品」や「身の回り品」、「家庭用品」等の季節商品等に動きがみられた。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.7%、また店舗調整済（既存店）も前年同月比+1.7%といずれも2か月ぶりに前年同月を上回った。

スーパー（同252店舗）は、主力の「飲食料品」や「家庭用品」、「その他の商品」等の季節商材全般に動きが見られた。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.7%と2か月ぶりに前年を上回ったものの、店舗調整済（既存店）は同0.8%と20か月連続で減少した。



9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,653台となり、前年同月比 5.6%と9か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比で9か月連続減少している。家計消費支出は2か月連続で前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

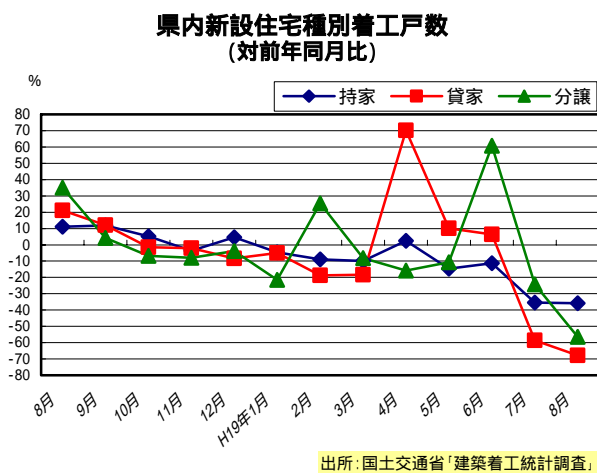
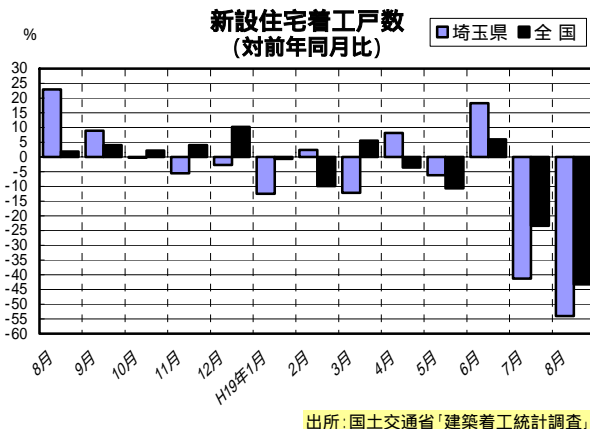
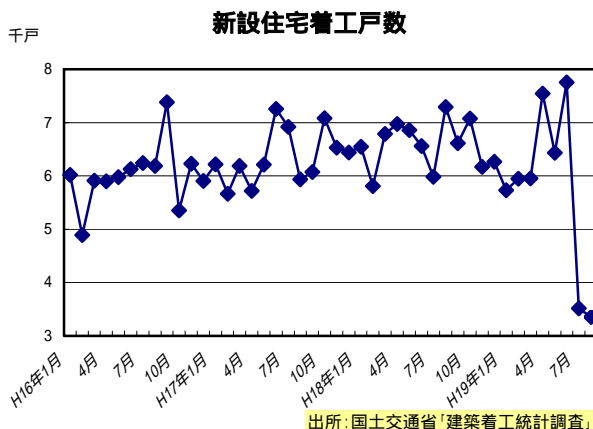
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

このところ減少している

8月の新設住宅着工戸数は3,353戸となり、前年同月比 54.0%と2か月連続で前年実績を下回った。これは、主として改正建築基準法の施行(6月20日)にともなう確認済証交付期限の延長等が大きな要因となっている。住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もあり、このところ減少している。



着工戸数を種別で見ると、改正建築基準法施行の影響もあり、持家(前年同月比 35.8%)、貸家(同 67.9%)、分譲(同 56.4%)と3部門とも減少となり、全体でも前年同月比 54.0%となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

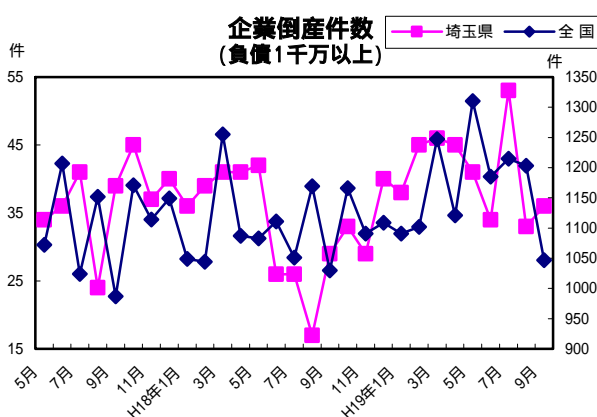
緩やかな増加傾向

9月の企業倒産件数は36件となり、前年同月比+24.1%と4か月連続で前年実績を上回った。

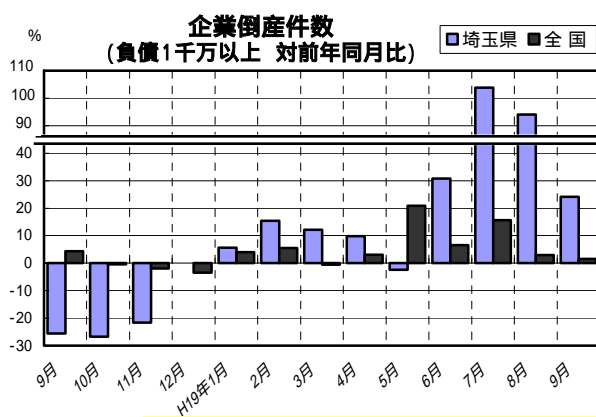
同負債総額は、156億4千万円となり、前年同月比+270.2%と8か月連続で前年実績を上回った。

約98億円の大型倒産（液晶部品製造業）が発生したため、9月としては、ここ30年間で5番目に多い金額となった。

倒産件数は4か月連続で前年実績を上回り、負債総額は8か月連続で前年実績を上回るなど、緩やかな増加傾向にある。



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

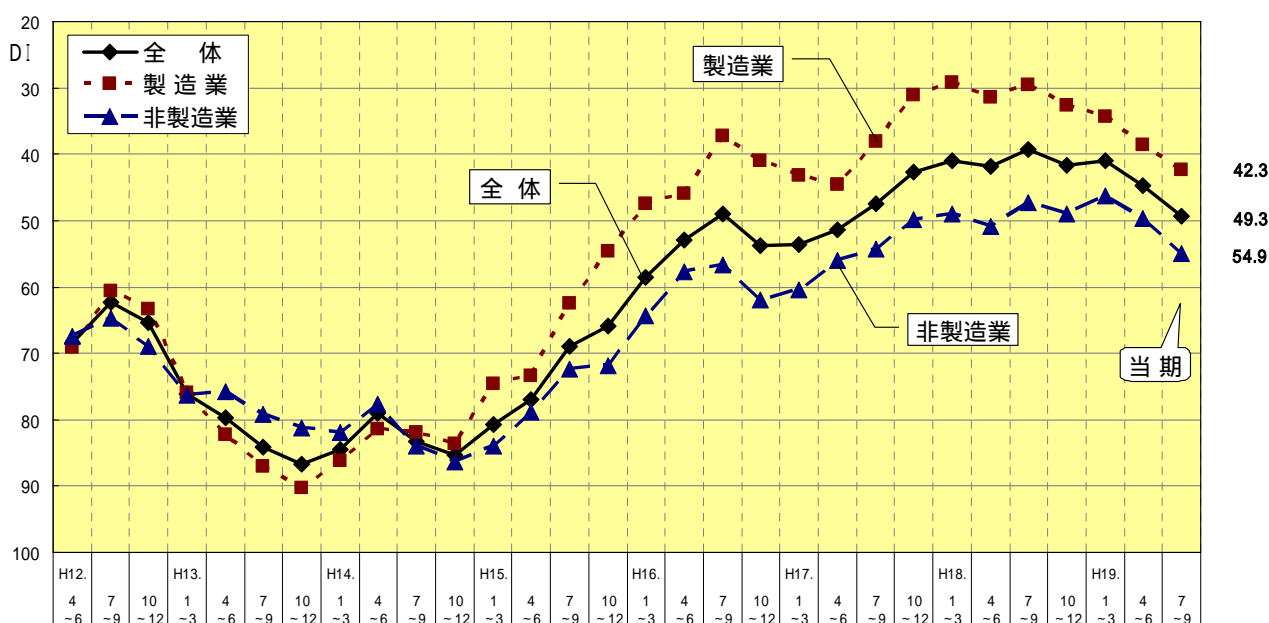
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強くなっている。

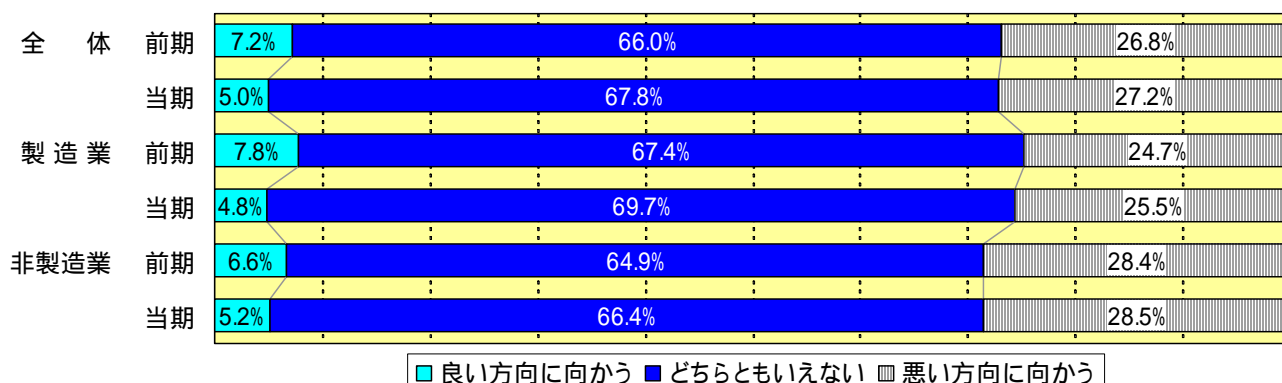
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が53.3%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は49.3となった。前期（44.8）と比較すると4.5ポイント低下し、2期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は5.0%で前期（7.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が27.2%で前期（26.8%）に比べほぼ横ばいだった。しかしながら、「どちらともいえない」とみる企業が67.8%を占めており、依然として先行き不透明感が強くなっている。



平成19年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業及び中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は20年1～3月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年4～6月 前回調査	19年7～9月 現状判断	19年10～12月 見通し	20年1～3月 見通し
全規模（全産業）	5.6	7.9	2.1	2.5
大企業	13.8	16.7	13.6	13.6
中堅企業	3.6	14.0	2.0	2.0
中小企業	16.4	18.4	10.4	12.8
製造業	16.5	4.5	5.7	4.5
非製造業	0.6	9.8	0.0	6.5

（回答企業数241社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比23.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比20.3%の増加見込み、非製造業は同27.5%の増加見込みとなっている。

19年度下期は、全規模・全産業で同10.8%の減少見通しとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比4.3%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		19年度
	上期	下期	
全規模・全産業	23.7	10.8	4.3
大企業	35.1	6.3	11.8
中堅企業	14.0	21.1	8.0
中小企業	72.2	62.8	69.4
製造業	20.3	6.1	5.5
非製造業	27.5	16.0	2.8

(回答企業数241社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年8月を中心に》

2007年10月10日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・民間設備投資は、3年連続の増加となる。
- ・住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・公共工事は、2か月連続で前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかな上昇傾向にある。

経済動向の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は前年同月を上回り、コンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、乗用車登録台数が前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIが50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、改装効果や記録的な猛暑等の影響により、季節商品等に動きがみられたことから、2か月ぶりに前年同月を上回った。百貨店は、改装や催事・クリアランスセール等により、主力の「衣料品」や「身の回り品」、「家庭用品」等の季節商品等に動きがみられたことから、2か月ぶりに前年同月を上回った。スーパーは、主力の「飲食料品」や「家庭用品」、「その他の商品」等の季節商材全般に動きが見られたことから、6か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は2か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では8か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、全世帯)は6か月連続で前年同月を上回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は5か月ぶりの上昇となったものの、5か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は5か月ぶりの上昇となったものの、3か月連続で50を下回った。

(8月大型小売店販売額：既存店前年同月比+1.0%、百貨店販売額：同+2.3%、スーパー販売額：同+0.2%、8月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+3.0%、8月乗用車新規登録台数：前年同月比 0.5%、8月消費支出(家計調査、全世帯)：前年同月比(実質)+2.4%)

民間設備投資は、3年連続の増加となる。

平成19年度設備投資計画額（日本政策投資銀行「設備投資動向調査」、平成19年6月22日時点調査）は、全産業では3年連続の増加となる。製造業では、石油などが減少となるものの、電気機械、輸送用機械及び一般機械などが増加となることから、5年連続の増加となる。非製造業では、不動産及び卸売・小売などが減少となるものの、運輸及び電力などが増加となることから、3年連続の増加となる。

（平成19年度設備投資計画額：全産業前年度比+11.6%、製造業同+18.8%、非製造業同+9.1%）

住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を下回った。

（8月新設住宅着工戸数：前年同月比 46.7%）

公共工事は、2か月連続で前年同月を下回り、低調に推移している。

公共工事は、2か月連続で前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（8月公共工事請負金額：前年同月比 3.8%）

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は低下となり、新規求人数が減少となったものの、完全失業率は前年同月を下回るなど、雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は2か月連続で低下となった。新規求人数は2か月連続で減少となった。事業主都合離職者数は2か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は6か月連続で前年同月を下回った。

（8月有効求人倍率 季調値：1.18倍、8月南関東完全失業率 原数値：3.3%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は緩やかな上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、鉄鋼業、金属製品工業等が低下したものの、輸送機械工業、一般機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等が上昇したことから、2か月連続の上昇となった。前年同期比で見ると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかな上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業はマシニングセンタ等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は大型コンピュータ等の増加によりこのところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、9月は低下、10月は上昇を予測している。

（8月鉱工業生産指数：前月比+3.3%、出荷指数：同+3.1%、在庫指数：同+3.3%）

なお、財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」及び「管内経済情勢報告」2007年10月については、11月1日現在未発表

(2) 経済関係日誌 (9/22 ~ 10/26) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

9/27 2006年度、法人企業統計 企業の売上高・経常利益過去最高【財務省】

財務省が27日発表した2006年度の法人企業統計によると、企業の売上高や経常利益、設備投資など主要な項目の多くが過去最高水準を記録した。製造業、非製造業ともに業績が好調だったため、株主への配当も過去最高の規模に膨らんだ。

10/1 日本郵政スタート ~グループ発足式~

郵政民営化で発足した日本郵政は1日、東京・霞が関の本社ビルでJPグループの発足式を開いた。郵政事業は1871年に前島密の提唱で始まって以来、政府事業だったが、今後は民間事業として運営される。

10/2 新車販売、27年ぶり低水準【自動車業界関連団体】

自動車業界の関連団体が1日まとめた2007年度上半期(4-9月)の新車総販売台数は前年同期比8.1%減の248万47百台と、27年ぶりの低水準に落ち込んだ。06年度まで好調だった軽自動車も息切れしているうえ、新型車販売で需要喚起を狙った登録車も、その効果は限定的だ。

10/3 首都直下地震 震度6強なら・・・ 64万人、半年後も避難所に

震度6強クラスの首都直下地震が発生した場合、発生から半年が経過しても東京、千葉、埼玉、神奈川の各都県で約27万世帯、約64万人が避難所生活を余儀なくされることが2日、国の中央防災会議の試算で分かった。阪神大震災発生半年後の避難者数の約36倍に相当する。

10/5 郵政・日通 2008年10月メド新会社 ~宅配便事業の統合発表~

郵政民営化で発足した日本郵政と日本通運は5日、宅配便などの包括提携を正式発表した。宅配便事業は統合し、2008年10月をめどに共同出資会社を設立する。国際物流など他の分野での協力や相互出資も視野に入れる。

10/11 製造業、従業員15年ぶり増加 ~06年工業統計~【経済産業省】

経済産業省が10日発表した2006年の工業統計速報によると、従業員が10人以上の製造業事業所の従業員数は前年比2.3%増の747万3379人となり、15年ぶりにプラスに転じた。輸送用機械や一般機械など18産業で増加。内外需とも好調で生産増を続けていることが寄与した。

10/12 ソニーフィナンシャル上場 ~時価総額9000億円~

ソニーの金融子会社、ソニーフィナンシャルホールディングス(SFH)が11日、東京証券取引所第一部に上場した。今年最大の新規株式公開(IPO)として市場の注目を集めるなかで、とりあえず円滑に消化した。ソニーは上場で得た資金を電機など中核事業への成長投資に向ける考えだ。

10/12 日本国債 格上げ【ムーディーズ】

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは11日、日本国債の格付けを「A2」から「A1」に引き上げたこと発表した。福田新政権が財政再建の方針を継続するとの期待や、政府債務の増加が横ばいに転じる見通しを評価した。

10/13 神奈川県で多選禁止条例成立

全国初の多選禁止条例が12日、神奈川県議会で成立した。条例の根拠となる法律ができてから施行される。現在、多選制限の法整備は具体的な政治日程に上っていないものの、国が地方自治法などを改正すれば同様の禁止条例を検討したいという自治体が出ている。

10/16 大卒内定(08年春入社予定)5.3%増【日本経済新聞社】

日本経済新聞社が15日まとめた「2008年度採用状況調査」によると、主要企業の大卒採用内定者数(08年春入社予定)は今春実績比5.3%増と、4年連続で増加した。一方、採用競争の激化で内定者数が計画に達していない企業が全体の3分の1強を占めた。

10/18 三セク損失補償に歯止め ~新規、手続き厳格に~【総務省】

総務省は年度内にも第三セクターの経営改革を促す新しいガイドラインを策定する方針だ。自治体が出資する第三セクターに安易な損失補償をして、地方財政が悪化するのに歯止めをかける狙い。自治体財政は08年度決算から透明性の高い新しい基準を取り入れるため、将来の負担リスクを抑える。

10/26 国公立病院の赤字倍増【厚生労働省】

国公立病院の経営が悪化している。厚生労働省の調査によると、2007年6月単月の収支は平均5799万円の赤字で、赤字額は2年前の2倍に拡大した。救急医療など採算が合いにくい医療をすることが多く、仕事を減らすのが難しいため。

市場動向

10/2 日経平均株価、反発 1万6800円台

東証では日経平均株価が反発。1日の終値は1万6845円96銭となった。朝方は日銀短観が市場予想を上回ったことを好感した買いが優勢で、上げ幅は一時100円を超えた。後場には下げる場面もあったが、大引けにかけて再び主力株を中心に買われて8月9日以来の高値となった。

10/2 長期金利、一時1.645%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが一時、前週末比0.03%低い1.645%に低下(債券価格は上昇)した。日銀短観で中堅・中小企業の業況判断指数(DI)が悪化したことなどが要因。

10/2 円相場反落、1ドル=115円台

円相場は反落。1日の終値は前週末比28銭円安・ドル高の1ドル=115円53銭となった。前週末の欧米市場の流れを引き継ぎ円買い・ドル売りが先行、114円台後半に上昇して始まった。日銀短観も一部で円買い材料視されたが、輸入企業の円売りなどにより、円は下げに転じた。

10/3 日経平均株価、続伸 1万7000円台

東証では日経平均株価が続伸。2日の終値は1万7046円78銭となった。前日の米国株高と円安傾向を追い風に8月9日以来の1万7000円台回復となった。2か月かけて、この株価水準を取り戻した格好だ。

10/5 円相場続落、1ドル=116円台

円相場は続落。4日の終値は前日比56銭円安・ドル高の1ドル=116円54銭となった。前日の米雇用関連の統計が良かったことなどを背景に国内銀行ディーラーや機関投資家などの円売り・ドル買いがやや優勢だった。

10/11 長期金利、2か月ぶりの高水準 1.725%

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.725%に上昇(債券価格は低下)した。日銀の金融政策決定会合は政策変更はないとの予想が一般的だが、結果発表を11日に控え、ひとまず様子見姿勢の投資家が多かった。

10/12 日経平均株価、続伸 1万7400円台

東証では日経平均株価が続伸。11日の終値は1万7458円98銭となった。自動車や電機といった主要大型株に加え、出遅れていた内需関連株にも資金が向かい第一部の7割強の銘柄が上げた。

10/17 日経平均株価、大幅反落 1万7100円台

東証では日経平均株価が大幅反落。16日の終値は1万7137円92銭となった。前日の米国株安を受け、第一部の9割近い銘柄が下げた。前日の米シティグループの大幅な減益決算で、米国の住宅ローン問題を発端にした信用収縮が続くと懸念が再び台頭した。

10/17 長期金利、6日ぶり1.7%割れ

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前日比0.030%低い1.695%まで下がった(価格は上昇)。1.7%割れは6日ぶり。低調な株式相場を受け、債券の買いが先行した。

10/18 長期金利、一時1.640%に低下

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前日比0.055%低い1.640%と9月20日以来の水準まで下げた(価格は上昇)。銀行の預金量が増える一方で貸し出しが伸びず、国債での運用に資金を回す必要に迫られていることが背景にある。

10/20 日経平均株価、大幅反落 1万6800円台

東証では日経平均株価が大幅反落。19日の終値は1万6814円37銭となった。為替の円高を嫌気してほぼ全面安の展開。週末の7か国(G7)財務省・中央銀行総裁会議で、為替政策やFint[®]規制で思わぬ声明が出ることへの警戒感も一部あり、事前に持ち高を絞る動きも目立った。

10/20 円相場続伸、1ドル=115円台

円相場は続伸。19日の終値は前日比98銭円高・ドル安の1ドル=115円31銭となった。前日発表の米大手銀行の7-9月期決算が悪化していたことを受け、円買い・ドル売りが先行した。

10/23 日経平均株価、大幅続落 1万6400円台

東証では日経平均株価が大幅続落。22日の終値は1万6438円47銭となった。前週末の米国株急落を嫌気し朝方から売りが先行した。直近の高値を付けた10月11日から終値で1020円下げた計算になる。

10/23 円相場5日続伸、1ドル=114円台

円相場は5営業日続伸。22日の終値は前週末比1円28銭円高・ドル安となる1ドル=114円3銭となった。前週末の7か国(G7)財務省・中央銀行総裁会議でドル安が議論されなかったことや、米株式相場が大幅下落したことを背景に円買い・ドル売りが先行した。

10/23 長期金利、1.575%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、9月20日以来、約1か月ぶりに1.6%を割り込み前週末比0.025%低い1.575%に低下(価格は上昇)した。前週末に米国債相場が上昇した流れを継いで買いが優勢だった。

景気・経済指標関連

9 / 28 8月失業率悪化、3.8%【総務省】

総務省が28日に発表した8月の完全失業率は3.8%で、前月比0.2ポイント上昇した。昨年9月以来11か月ぶりの上昇。雇用情勢の改善で新たに職探しを始めたものの現時点では就職できていない女性が増えたのが主因。

9 / 28 8月消費支出、1.6%増 ~猛暑が押し上げ~【総務省】

総務省が28日に発表した8月の2人以上の世帯の家計調査によると、1世帯あたりの消費支出は29万6035円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年同月比で1.6%増え、2か月ぶりのプラス。総務省は「個人消費は堅調」とみている。

9 / 29 8月、新設住宅43%減 下落率最大に【国土交通省】

国土交通省が28日発表した8月の新設住宅戸数は前年同月比43.3%減の6万3076戸で、過去最大の下落率となった。耐震偽装の再発防止のため、建築確認の審査を厳しくしたのが主因。建築業界や確認検査機関への制度改正の周知不足が響き、申請手控えや審査の長期化などの混乱が広がった。

10 / 1 大企業、景況感横ばい 中小は悪化【日銀短観】

日銀が1日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラス23と前回6月調査に比べ横ばいだった。一方で中小企業は原材料価格の上昇などが響き悪化した。設備投資が堅調さを保つなど景気は粘り腰。

10 / 6 8月、景気一致指数 5か月連続50%超す【内閣府】

内閣府が5日発表した8月の景気動向指数(速報値)は景気の現状を示す一致指数が83.3%となり、5か月連続で景気判断の分かれ目となる50%を上回った。内閣府は景気動向指数の基調判断を「改善を示す水準」と据え置いた。

10 / 10 9月、街角景気 6か月連続で低下【内閣府】

内閣府が9日発表した9月の景気ウチカ-調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は42.9と、前月に比べて1.2ポイント下がった。低下は6か月連続で、良い悪いの境目を示す50も6か月連続で下回った。内閣府は9月の判断は「回復に弱い動き」で据え置いた。

10 / 13 2007年度上半期(4-9月)の全国倒産件数 23%増【帝国データバンク】

帝国データバンクが12日発表した全国企業倒産集計によると、2007年度上半期(4-9月)の全国の倒産件数は5503件と、前年同期を23.5%上回った。半期ベースでは2期連続の増加で、算定基準を変更した05年度上半期以降では最高の水準となった。

10 / 13 9月、消費者心理が小幅改善 ~ガソリン値下がり5か月ぶり~【内閣府】

内閣府が12日発表した9月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は44.1となり、前月比で0.1ポイント上昇した。小幅とはいえ、5か月ぶりに上昇に転じた。内閣府は消費者態度指数の基調判断を「ほぼ横ばい」とし、前月までの「弱含み」から上方修正した。

10 / 16 鉱工業生産指数 8月最高水準に【経済産業省】

経済産業省が15日発表した8月の鉱工業生産指数の速報値は、3.5%上昇し111.9となった。速報値より0.1ポイントの上方修正。現行基準で比較できる1998年1月以来の過去最高水準を更新した。自動車を中心とした輸送機械工業がけん引した。

10 / 16 景気、地域に足取りの差【日銀景気判断】

日銀は15日の支店長会議で、10月の地域経済報告をまとめた。全体では「緩やかに拡大している」との判断を維持したが、北海道、近畿、九州・沖縄の3地域は下方修正した。輸出増加を起点とした景気回復は崩れていないが、地方や中小企業の足取りは重い。

10 / 20 4-9月、全国の信用保証協会代位弁済額 5年ぶり増加

全国の信用保証協会が中小企業の借入金返済を肩代わりした金額(代位弁済額)が増加に転じている。今年4-9月の全国52協会による代弁額は3831億円と、前年同期比13%増えた。原油をはじめとする原材料価格の高騰が中小企業の経営を圧迫しているとみられる。

10 / 23 4-9月、関東甲信越倒産件数22%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた4-9月の関東甲信越地方(東京を除く9県)の企業倒産件数は1221件で前年同期より22%増えた。倒産件数の増加は年度上半期として6年ぶり。負債総額は30%の4468億7500万円だった。中小企業の倒産増加に加えて大型倒産も相次いだことが響いた。

10 / 23 10月、月例経済報告 企業主導で回復持続【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は22日、景気の基調判断を「このところ一部に弱さがみられるものの回復」とした月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。生産を上方修正した半面、個人消費と住宅建設を下方修正した。「全体として(景気回復の)判断は変えていない」と強調した。

地域動向

9 / 28 7月、県鉱工業生産指数 1%上昇【埼玉県】

埼玉県がまとめた7月の県内鉱工業指数によると、生産指数は96.3と6月を1.0%上回った。19業種のうち、一般機械工業や電気機械工業など9業種が上昇し、食料品工業など8業種が低下した。出荷指数は100と2.2%上昇。在庫指数は108.1で0.2%上回った。

9 / 29 8月、県内有効求人倍率 1.04倍 ~ 5か月連続で1倍超~

埼玉労働局が28日発表した8月の有効求人倍率は、前の月を0.01ポイント上回り1.04倍になった。1倍を超えたのは5か月連続。古曳享司局長は「雇用情勢は改善が進んでいる」とみている。ただ、新規求職者のうち在職者が減少に転じるなど転職活動は沈静化しつつあるようだ。

10 / 5 1 - 9月、県内新車登録11.3%減【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた2007年1-9月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は15万2954台と前年同期比で11.3%減少した。9月までの累計の前年割れは4年連続。軽自動車は1-9月でみると昨年まで3年連続で増加していたが、今年は6万942台と3.7%減少した。

10 / 6 9月、県内倒産24%増 負債総額は3.7倍に【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた9月の埼玉県内の企業倒産は36件で前年同月に比べて24%増えた。負債総額は3.7倍の156億4千万円。10億円超の大型倒産が2件あり、負債総額を押し上げた。

10 / 10 2007年上期、埼玉県工場立地面積 全国トップ【関東経済産業局】

関東経済産業局が9日まとめた2007年上期(1-6月期)の工場立地動向で、埼玉県内の立地面積は156万㎡と全国首位だった。新工場の新工場が全体を押し上げた。件数も42件で5番目だった。交通のアクセスの良さが評価された。

10 / 11 8月景気判断、14か月連続据え置き【関東経産局】

関東経済産業局は10日、8月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)の経済動向を発表した。鉱工業生産は順調、大型小売店販売も改装や猛暑の影響で前年同月を上回るなど好調に推移した。全体の基調判断は「緩やかに回復している」と14か月連続で据え置いた。

10 / 11 浦和パルコオープン ~ 開店前に1400人列~

さいたま市のJR浦和駅東口駅前に10日、大型商業施設「浦和パルコ」が開業した。再開発ビルの地下1階-地上7階部分に入居し、店舗数は199。年間195億円の売上を見込む。駅前の活性化へ、地元の期待も大きい。

10 / 12 2006年、県内事業所5.5%減【埼玉県・工業統計】

埼玉県がまとめた2006年の工業統計(従業者4人以上、速報値)によると、県内の事業所数は1万4947件と前の年に比べて5.5%減った。マックスは2年ぶりで平成以降初の1万5千件割れ。大手がけん引し、製造品出荷額はプラスを維持したが、原油高や国内需要の低迷により、中小・零細の淘汰が続いている。

10 / 13 7 - 9月、県内中小景況感 4.5ポイント悪化

埼玉県がまとめた四半期経営動向調査によると、2007年7-9月期の県内中小企業の景況感DIはマックス49.3となった。4-6月期に比べて4.5ポイントの悪化。情報サービス業や不動産業の低迷が目立ち、景気の先行きに慎重な見方が広まっている。

10 / 15 10月14日、鉄道博物館 オープン

戦前に活躍した蒸気機関車から新幹線まで、鉄道史に残る車両を一堂に展示した鉄道博物館が「鉄道の日」の14日、オープンした。親子連れや鉄道ファンで終日にぎわい、初日の入館者は約9400人。午後からは危険回避のため新たな入場が中止され、戸惑う客も見られた。

10 / 16 県内倒産件数 上期は34%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた2007年4-9月期の倒産件数(負債額1千万円以上)は242件で前年同期に比べ34%増えた。負債総額は2.7倍の633億87百万円だった。小型倒産の増加に加えて負債額が10億円超の大型倒産が相次ぎ、負債総額を押し上げた。

10 / 17 8月、消費者物価指数 0.6%上昇

埼玉県がまとめたさいたま市の2007年8月の消費者物価指数は総合で100.7となり前月に比べて0.6%上昇した。教養娯楽や家賃で上昇が目立った一方、シャツ・セーター類や理美容品が下げた。

10 / 17 県議会、副知事人事に同意

埼玉県議会は16日、2007年度一般会計補正予算案など28の知事提出議案を可決・同意し、閉会した。上田清司知事が同日追加提出した、財団法人いきいき埼玉の橋本光男理事長を副知事に充てる人事案も同意された。

10 / 23 県企業誘致戦略で33件(4 - 9月)

埼玉県は今年度から始めた企業誘致新戦略の上半期(4-9月分)の実績をまとめた。担当職員が825件の企業を訪れ、このうち製造業を中心に33件の立地につなげた。新戦略は2010年3月までの3か年で3千件を訪問し、120件の立地を目指している。

(3) 今月のトピック

「関東経済産業局」管内のコンビニエンスストア販売状況（平成19年8月）

「関東経済産業局」管内：静岡県を含む関東甲信越11都県

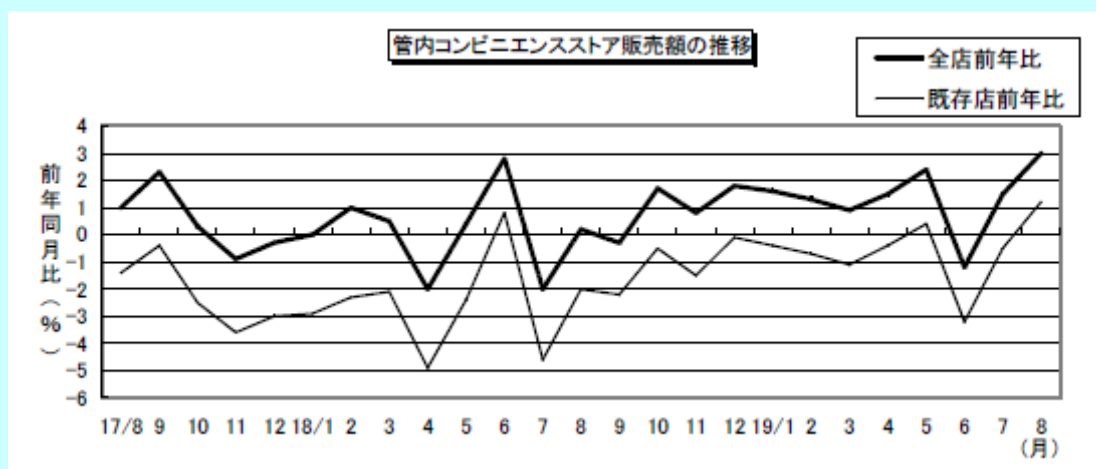
（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡）

（単位・販売額：億円、前年同月比：％）

	商品販売額・サービス売上高			店舗数	
	販売額	全店前年同月比	既存店前年同月比	店舗数	全店前年同月比
管内	3,308	3.0	1.2	18,148	0.2
全国	6,952	2.1	▲0.2	40,532	0.9

（ポイント）・平成19年8月の管内コンビニエンスストアの商品販売額・サービス売上高は、3,308億円、全店前年同月比3.0%増と2か月連続で前年同月を上回った。また、管内店舗数は、18,148店、全店前年同月比0.2%増となった。

- ・管内販売額の全国計に対する比率は47.6%、同店舗数は44.8%と約5割近い水準となっている。



（ポイント）・管内販売額（全店）は、平成19年6月に9か月ぶりに前年同月比を下回ったものの、平成19年7月以降は再び増加となっている。

【「管内大型小売店販売の動向」（関東経済産業局）を参考に作成】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年10月31日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・渡辺

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.lg.jp